

A. 税務 - 会計

1. 法人税

❖ 法人税優遇

ソフトを製造する企業に対する法人税優遇について、2022年8月3日にハノイ市税務局はオフィシャルレター・第 37868/CTHN-TTHT 号を発行しました。詳細は以下の通りです。

- 投資優遇分野の条件を満たし、法人税優遇を受ける対象に属する投資プロジェクトがある企業の場合、2015年6月22日付の財務省発行の通達・第 96/2015/TT-BTC 号の第 10 条 2 項の規定に従って、投資優遇分野及びスクラップの清算、投資優遇分野に属する製品の廃品、売上優遇分野の売上、費用に直接に関連する為替レート、無期限の銀行預金の利息等のその他の収入及び直接関連のその他の収入に対しては法人税優遇が適用されます。
- 企業は規定により法人税優遇対象に属する稼働中のプロジェクトのテクノロジーの更新、交換、アップグレードへの投資があり、通達・第 96/2015/TT-BTC 号の第 10 条 4 項にある 3 つの基準のうちの 1 つが満たされていない場合、税務優遇は稼働中のプロジェクトの残りの時間 (あれば) に実施されます。
- 通達・第 96/2015/TT-BTC 号の第 10 条 3 項にある新規投資プロジェクトの規定を満たすソフト製品製造プロジェクトがある支社の場合、支社のプロジェクトは実際の条件対応により、法人税の優遇対象に属します。

2. 個人所得税

❖ 個人が集団に代わって受け取る賞与に対する個人所得税

個人が集団に代わって受け取る賞与に対する個人所得税の政策について、2022年7月19日にハノイ市税務局はオフィシャルレター・第 35192/CTHN-TTHT 号を発行しました。詳細は以下の通りです。

会社は個人の名前を挙げずに集団に賞与(この賞与は集団によって使用され、賞与を受け取る個人は集団を代表して賞与を受け取るように任命された人です)を支給する場合、これらの所得は個人の個人所得税の課税所得に計算せず、会社はこれらの支給費用に対する個人所得税の源泉徴収を実施しません。

3. 付加価値税

付加価値税の政策についての 2022年4月8日付の建設省が送付したオフィシャルレター・第 1175/BXD-KTXD 号の回答として、2022年7月29日に財務省がオフィシャルレター・第 7460/BTC-TCT 号を発行しました。詳細は以下の通りです。

2022年2月1日から2022年12月31日までの間に、建設および設置活動で、お金が回収されたかどうかに関係なく、受け入れ、作業項目、完了した建設および設置量の引き渡し時期がある場合、政令・第 15/2022/ND-CP 号の規定に従って、付加価値税が減税されるケースに属します。

4. 外国契約者税

外国請負業者に対する税務申告について、2022年8月18日にハノイ市税務局はオフィシャルレター・第 40743/CTHN-TTHT 号を発行しました。詳細は以下の通りです。

会社はベトナムでの資産清算活動から所得が発生し、混合方法で税金を申告し、納税している外国請負業者である場合、これらの収入は通達・第 103/2014/TT-BTC 号の第 7 条 3 項にある案内により、法人税の課税対象になります。

課税売上及び資産清算活動に対する課税売上と計算する法人税の比率 (%) は通達・第 103/2014/TT-BTC 号の第 13 条に従って実施されます。

5. 電子インボイス

❖ 事務所の賃貸に対するインボイスの発行

2022年8月1日付、ハノイ市税務総局発行の事務所の賃貸に対するインボイスの発行についてのオフィシャルレター・第 37366/CTHN-TTHT 号。詳細は以下の通りです。

会社は政令・第 123/2020/ND-CP 号に従って電子インボイスを使い事務所の賃貸サービス（会社が個人から事務所とする家を借り、その個人の承諾の上、使用しきれない面積部分を転貸する）を提供する場合、この転貸が合法であれば政府の政令・第 123/2020/ND-CP 号の第 4 条にある規定にしたがってサービスを提供する時のインボイスを発行しなければなりません。

- 医者の指定した治療期間に対する休業手当。ただし、保険一件につき 6 ヶ月分の給料を超えない。
 - 救急治療、入院、外来治療に必要な費用。ただし、100,000,000 ドン/人/件を超えない。
 - 労働能力が 81%未満衰退した労働者の場合、本通達の付録 IV に添付される賠償支払い金額比率の表により確定されます。
 - 死亡/労働能力が永久又は 81%以上衰退した労働者の場合、保険会社は 100,000,000 ドン/人/件を支払います。
- 賠償金の総額は保険契約に規定される保険金額の総額を超えません。

本通達は、2022年10月1日より、発効になります。

B. 労働 – 投資

1. 労働

❖ 財務省が建築投資に関する活動に対する強制保険についての通達・第 50/2022/TT-BTC 号を発行しました。

2022年8月11日付、財務省は建築投資に関する活動に対する強制的保険についての通達・第 50/2022/TT-BTC 号を発行しました。この通達には以下の留意すべき点があります。

- 本通達では、建築の施工業者は、法律の規定に従って、現場で建築を施工する労働者に対しての強制保険を購入する責任を負うと定められています。
- 工場に施工する労働者に対する最低保険金は 100,000,000 ドン/人/件になります。
- 賠償する範囲について、保険会社は労働災害により死亡、怪我をする、現場での施工業務を実行することによって職業病を病む労働者に賠償する金額を賠償します。ただし、この賠償責任はいくつかの場合は除かれます。
- 第 26 条にしたがって、労働者が労働災害により死亡、怪我をする、現場での施工業務を実行することによって職業病を病んでしまった際には、保険範囲に該当する場合、保険会社は以下の金額を支払います。

2. 投資

❖ 投資計画省の管轄する範囲に属する定期的な報告制度の一覧表を公布します。

2022年8月9日付、投資計画省は投資計画省の管轄する範囲に属する定期的な報告制度の一覧表についての決定・第 1392/QD-BKHDT 号を発行しました。

この定期的な報告制度の一覧表の中で、投資家は以下の様な四半期ごと、年ごとの報告に留意し、十分に実施しなければなりません。

- 投資プロジェクト実施状況についての報告
- 投資プロジェクト稼働の状況についての報告
- 定期的な評価、監督報告

お問合せ：

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2 Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

tran.mai.tuong.vy@kmc.vn

Nguyen Van Mui

nguyen.van.mui@kmc.vn

(日本語)

Le Quoc Duy

le.quoc.duy@kmc.vn

Nguyen Thi Thao Uyen

nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。